

広報戦略について

＜法人の取り組みについて＞

- ・市民への説明責任を果たすとともに、受験生や企業など社会（ステークホルダー）に向けて、国内外へ広く大学の魅力を発信するため、広報の充実に取り組んでいる。
- ・各部局や病院の広報委員会等にて、広報活動について検討するとともに、各部局の教職員の代表者で組織される全学の大学広報委員会で、広報における重点的な取り組みの審議、広報計画の策定、広報課題の検討などを実施。

○令和4年度の重点取り組み項目

- ・令和5年4月に、データサイエンス学部の新設、市中央看護専門学校の統合による看護学部の入学定員の増加が予定されていたため、それらのPRを実施。
- ・ターゲットが主に受験生であることから、オープンキャンパスや三者面談など、進路選択のきっかけが集中する夏の期間や、大学共通テスト前後の時期に集中して、SNS 広告等を発信することを計画し、広報活動を実施。
- ・SNS 広告は、年齢や居住地、検索キーワードなどが設定できるようになっており、広告が出現する対象を絞り込むことが可能。効率よく、直接ターゲット層に届く広報として、特に受験生を主体とした若い世代に効果的なメディアであると認識。また、配信期間終了後にクリック率や居住地などのデータを入手することができ、それを分析し、大学広報委員会等で検討することで、さらなる効果的な広報を実施することが可能。

※ウェブサイトについては、使いやすさの指標となる「大学スマホサイト・ユーザビリティ調査」で、令和4年度も全国3位の成果をあげている。

(参考) 令和4年度 インターネットを活用した広告実績

項目	SNS	期間	内容
データサイエンス	スタディプラス	7/21～8/11	スタディプラスに登録している高校 2・3 年生(浪人生含。東海 3 県)にバナー広告を掲示。 延べ 135,015 回表示
データサイエンス	Google	7/25～8/24	キーワードと対象を設定し、検索でヒットすると DS 学部のウェブサイトへのリンクが出現。 延べ 51,460 回表示
データサイエンス	Twitter	7/29～8/28	キーワードと対象を設定。DS 学部のウェブサイトへのリンク付き広告が出現。 延べ 1,269,701 回表示
データサイエンス	YouTube	9/1～9/30	対象を設定し、動画に CM を挿入。 延べ 397,189 回表示
データサイエンス	YouTube	12/9～1/5	対象を設定し、動画に CM を挿入。 延べ 314,832 回表示
データサイエンス	Instagram	12/9～1/5	対象を設定。DS 学部のウェブサイトへのリンク付き広告が出現。 延べ 3,288,484 回表示
データサイエンス	TikTok	1/20～2/3	対象を設定し、動画 CM を挿入。 延べ 1,539,494 回表示
看護	スマホ学習アプリ	11/18～12/17	学習アプリを進めると看護学部の広告が出現。 延べ 210,613 回表示
入試全般	スタディプラス	通年	スタディプラスに登録している高校 1～3 年生(浪人生含。全国)が本学を志望校に登録するとバナー広告が出現。 計 6,310 人に表示
入試全般	Google	1/13～1/22	キーワードと対象を設定し、検索でヒットすると本学のウェブサイトへのリンクが出現。 延べ 114,360 回表示

＜法人と連携した市の取り組みについて＞

- ・法人の広報活動と連携しながら、市の持つ広報ツールの活用や市が持つネットワークを活用した情報発信に取り組んでいる。
- ・若い世代を含めた幅広い層への情報発信にも力を入れるため、SNS を活用した広報活動の取り組みも進めている。

○市の持つ広報ツールの活用

- ・広報なごや、市公式ウェブサイト、市公式 SNS（LINE、YouTube 等）、テレビの市政広報番組やラジオの市政広報コーナー等を活用した広報活動を実施。

（例）

- ・東部医療センター、西部医療センター、みどり市民病院及びみらい光生病院の医学部附属病院化に際して、広報なごやの特集ページにて発信。
- ・市公式ウェブサイトのイベントカレンダーに法人のイベントを掲載。
- ・ラジオの市政広報コーナーにて、「芸術工学部、大学院芸術工学研究科 卒業・修了制作展」の開催を発信。

○市の持つネットワークの活用

- ・市政記者クラブや近隣自治体とのつながり等といった市が持っているネットワークを活用して法人の取り組みを紹介。

（例）

- ・寄附講座における公開講座について、法人の名古屋教育医療記者会への発表と同時に、市政記者クラブでの発表を実施。
- ・寄附講座の設置に関して、法人と市が合同で記者会見を実施。
- ・法人が実施するシンポジウムについて、市の担当部署を通じた近隣自治体職員への周知を実施。